平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場会社名　株式会社トランザクション　　上場取引所　東
コード番号　7818　URL http://www.trans-action.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石川　諭
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　（氏名）中塚　莞爾　TEL 03-6861-5577
四半期報告書提出予定日　平成27年1月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	2,842	6.3	235	25.0	227	25.6	142	30.8
26年8月期第1四半期	2,673	9.8	188	△18.7	181	△22.4	108	△23.8

（注）包括利益　27年8月期第1四半期　236百万円　（66.1%）　26年8月期第1四半期　142百万円　（△15.0%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	22.60	22.47
26年8月期第1四半期	17.05	16.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	5,595	2,951	52.8
26年8月期	5,263	2,857	54.3

（参考）自己資本　27年8月期第1四半期　2,951百万円　26年8月期　2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年8月期	—				
27年8月期（予想）		0.00	—	15.00	15.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2. 平成26年8月期期末配当金の内訳　普通配当　11円00銭　上場市場変更記念配当　2円00銭

3. 平成27年 8月期の連結業績予想（平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	2.3	291	1.8	288	4.9	185	17.5	29.50
通期	10,914	7.9	781	20.2	775	22.9	493	27.2	78.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期1Q	6,440,000 株	26年8月期	6,436,400 株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	192,156 株	26年8月期	109,856 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期1Q	6,300,713 株	26年8月期1Q	6,382,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目　次

１．当四半期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する説明　・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する説明　・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・ 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・ 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・ 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・ 4
３．四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1)　四半期連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・ 7
(3)　四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・ 9
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・ 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年４月からの消費税率引き上げ後、国内総生産が２四半期連続のマイナス成長を記録するなど、駆け込み需要による反動減の長期化が鮮明となっております。さらに、急激な円安により物価が上昇し、実質所得が落ち込む中で消費マインドは足踏み状態にあり、これにより平成27年10月に予定されていた消費税率10％への増税が先送りされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、強みである情勢に応じて柔軟に生産委託地を移動・選択する移動型ファブレスを加速し、更なる製造原価の低減に努めました。また、当社グループ全体の品質管理体制を強化し、高品質で大規模な受注にも対応できる体制を構築してまいりました。

販売面では、エンタテイメント業界や出版業界などの主力業界のほか、食品・飲料業界への営業活動を強化するとともに、オリジナル製品であるエコバッグやステーショナリーの主力製品の販売に努めました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は28億42百万円（前年同期比１億68百万円、6.3％の増加）、営業利益は２億35百万円（前年同期比47百万円、25.0％の増加）、経常利益は２億27百万円（前年同期比46百万円、25.6％の増加）、四半期純利益は１億42百万円（前年同期比33百万円、30.8％の増加）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

＜販売経路別販売実績＞

販売経路	売上高		増減	
	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
エンドユーザーへの直接販売	1,462	1,511	49	3.4
卸売業者への販売	1,172	1,289	116	9.9
その他	39	41	2	5.4
合計	2,673	2,842	168	6.3

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

＜製品分類別販売実績＞

製品分類	売上高		増減	
	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
一般雑貨製品	1,397	1,432	34	2.5
エコ雑貨製品	1,036	1,130	93	9.0
ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品	199	237	37	19.0
その他	39	41	2	5.4
合計	2,673	2,842	168	6.3

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2)　財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ３億44百万円増加し、50億53百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加２億15百万円、その他の増加１億43百万円のうち為替予約資産の時価評価益による増加87百万円によるものであります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、５億41百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の減少６百万円、投資その他の資産の減少４百万円によるものであります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ２億92百万円増加し、18億96百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加１億55百万円、賞与引当金の増加78百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加34百万円によるものであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、７億46百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少34百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、29億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加73百万円、繰延ヘッジ損益の増加55百万円、為替換算調整勘定の増加38百万円によるものであります。一方、従業員持株ＥＳＯＰ信託の導入により自己株式が増加し、純資産が73百万円減少しております。

(3)　連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年８月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,081千円減少し、利益剰余金が14,583千円増加しております。なお、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,884	1,336,539
受取手形及び売掛金	1,424,707	1,639,778
製品	1,659,601	1,631,596
その他	313,621	457,060
貸倒引当金	△10,976	△11,462
流動資産合計	4,708,839	5,053,513
固定資産		
有形固定資産	94,492	92,760
無形固定資産		
その他	78,956	72,893
無形固定資産合計	78,956	72,893
投資その他の資産		
その他	393,192	387,681
貸倒引当金	△12,438	△11,680
投資その他の資産合計	380,754	376,001
固定資産合計	554,203	541,655
資産合計	5,263,042	5,595,169

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,825	935,439
１年内償還予定の社債	100,000	100,000
１年内返済予定の長期借入金	248,284	282,704
未払法人税等	116,090	110,007
賞与引当金	55,061	133,268
株主優待引当金	6,112	6,112
その他	299,207	329,164
流動負債合計	1,604,581	1,896,696
固定負債		
長期借入金	549,100	514,749
退職給付に係る負債	192,893	174,341
資産除去債務	31,418	31,534
その他	27,728	25,995
固定負債合計	801,140	746,620
負債合計	2,405,721	2,643,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,206	308,545
資本剰余金	534,418	534,757
利益剰余金	2,064,064	2,137,349
自己株式	△97,247	△170,629
株主資本合計	2,809,442	2,810,022
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8,602	63,775
為替換算調整勘定	38,470	77,409
退職給付に係る調整累計額	806	645
その他の包括利益累計額合計	47,879	141,830
純資産合計	2,857,321	2,951,852
負債純資産合計	5,263,042	5,595,169

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成25年11月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年９月１日 至　平成26年11月30日）
売上高	2,673,692	2,842,035
売上原価	1,812,439	1,947,197
売上総利益	861,253	894,837
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	242,907	244,133
賞与引当金繰入額	59,958	66,223
退職給付費用	7,032	6,215
貸倒引当金繰入額	5,254	△35
その他	357,603	342,616
販売費及び一般管理費合計	672,755	659,153
営業利益	188,497	235,684
営業外収益		
受取利息	26	65
受取保証料	－	1,733
その他	54	30
営業外収益合計	81	1,829
営業外費用		
支払利息	1,568	1,568
為替差損	4,669	7,393
コミットメントフィー	373	225
その他	637	645
営業外費用合計	7,250	9,832
経常利益	181,328	227,681
特別利益		
受取保険金	3,340	－
特別利益合計	3,340	－
特別損失		
固定資産除却損	1,384	－
特別損失合計	1,384	－
税金等調整前四半期純利益	183,283	227,681
法人税、住民税及び事業税	96,469	111,236
法人税等調整額	△22,026	△25,923
法人税等合計	74,443	85,313
少数株主損益調整前四半期純利益	108,839	142,368
四半期純利益	108,839	142,368

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成25年11月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年９月１日 至　平成26年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	108,839	142,368
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,919	55,173
為替換算調整勘定	10,545	38,939
退職給付に係る調整額	－	△161
その他の包括利益合計	33,465	93,950
四半期包括利益	142,304	236,318
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,304	236,318
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)　四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。